

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石川 芳宏 TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成20年11月26日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	28,927	9.3	525	△88.7	699	△68.5
19年9月中間期	26,464	10.1	4,644	18.9	2,220	△4.4

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	4.09		—	
19年9月中間期	12.96		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円		百万円		%	円 銭		%		
20年9月中間期	1,850,685		109,295		5.7	615.32		12.86		
20年3月期	1,848,092		113,577		5.9	640.08		13.20		

(参考) 自己資本 20年9月中間期 105,114百万円 20年3月期 109,609百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	53,000	△3.5	4,200	△54.7	2,500	△46.4	14.63	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	172,000,000株	20年3月期	172,000,000株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	1,169,938株	20年3月期	756,835株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	171,150,379株	19年9月中間期	171,320,852株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	24,797	10.8	250	△94.7	722	△67.3
19年9月中間期	22,376	10.3	4,679	17.7	2,207	△4.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	4.22
19年9月中間期	12.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,832,316	105,011	5.7	614.71	12.58
20年3月期	1,829,416	109,483	6.0	639.35	12.96

(参考) 自己資本 20年9月中間期 105,011百万円 20年3月期 109,483百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△3.9	4,000	△57.1	2,500	△48.2	14.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、2002年2月を起点とした緩やかな景気拡大局面から後退局面入りするなど、弱い動きとなりました。

米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響から、海外経済に減速感が広がり、輸出の増勢が鈍化するなかで、エネルギーや原材料を中心とする輸入価格の高騰と円高などにより交易条件が悪化し、企業収益の減少傾向が強まりました。こうしたなか、企業においては設備投資に対する抑制姿勢が強まったほか、雇用・所得環境についても悪化の兆しをみせるなかで、原材料価格・食品価格の上昇等により消費マインドは過去の景気後退局面を下回る水準にまで低下し、個人消費や住宅建設も低調な推移となりました。

金融面をみますと、短期金利は誘導水準である0.5%程度でおおむね横ばいとなりましたが、長期金利は世界的な金融危機や景気後退懸念などにより低水準での推移が続きました。日経平均株価は、期前半は一時1万5,000円台をうかがうまでに回復しましたが、期末には米国大手金融グループの破綻の影響などから1万1,000円台にまで落ち込みました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、全国よりもさらに厳しい動きとなりました。住宅建設は、前年の反動もあり持ち直したものの、雇用情勢は悪化傾向をたどっており、個人消費も低調に推移いたしました。また公共工事も依然として低水準にとどまる一方、企業の生産活動も内外需の伸び悩みから頭打ち気配を強め、エネルギーや原材料価格が高騰するなか、各種コストの上昇を価格に転嫁できない中小零細企業が多い県内においては、企業収益は製造業・非製造業ともに前年に引き続き悪化しました。

以上のような経済環境のもと、当行(グループ)は、引き続き第15次長期経営計画「<やまぎん>バリュー・アップ・プラン」への取り組みを通して、お客さまのニーズに対する満足度の高い総合金融情報サービスの提供に取り組むとともに、安全かつ安心してご利用いただける経営管理態勢の強化に取り組んでまいりました。その結果、経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因とした資金運用収益の減少や投資信託の販売不振などによる役員取引等収益の減少がありましたが、株式等売却益などの「その他経常収益」が増加したことなどから、前年同期比24億63百万円増加の289億27百万円となりました。また、経常費用は、預金利息の増加を主因とした資金調達費用の増加や国債等債券売却損などの「その他業務費用」の増加などにより、前年同期比65億81百万円増加の284億1百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比41億19百万円減少し、5億25百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等調整額の減少があり、前年同期比15億21百万円減少し、6億99百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金ならびに譲渡性預金については、引き続き地域に密着した営業活動を行いました結果、当中間期中103億82百万円増加し、期末残高は1兆6,887億70百万円となりました。特に個人預金が好調に推移し、当中間期中264億42百万円増加しました。

一方、預かり資産については、個人年金保険は当中間期中93億88百万円と順調に増加しましたが、国債等公共債の償還が多かったことや、金融資本市場混乱の影響を受け、投資信託が減少したことなどにより、預かり資産全体では当中間期中63億25百万円減少し、期末残高は2,179億88百万円となりました。

貸出金については、当中間期中33億58百万円増加し、期末残高は1兆709億78百万円となりました。公共貸出金の減少や、景気後退懸念が強まるなか設備投資に対する抑制姿勢などを背景に企業向け貸出の伸び悩みもありましたが、県内の住宅建設が弱含みとなるなか、住宅ローンの増強に注力した結果、個人向け貸出金については、当中間期中90億86百万円増加しました。

有価証券については、米国の金融危機を発端とする世界的な金融資本市場の混乱の影響を受け、リスク管理方針に基づいたリスクコントロールにより残高を圧縮したことを主因に、当中間期中482億34百万円減少し、期末残高は5,508億34百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月29日発表の通期の業績予想から変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

5【中間連結財務諸表】
 (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,870	30,594
コールローン及び買入手形	108,979	58,015
買入金銭債権	20,008	20,242
商品有価証券	933	949
有価証券	550,834	599,068
貸出金	1,070,978	1,067,620
外国為替	207	258
その他資産	29,146	17,174
有形固定資産	16,029	26,769
無形固定資産	591	1,759
繰延税金資産	12,442	9,263
支払承諾見返	25,250	26,094
貸倒引当金	△10,588	△9,719
資産の部合計	1,850,685	1,848,092
負債の部		
預金	1,619,905	1,617,006
譲渡性預金	68,865	61,382
コールマネー及び売渡手形	—	460
借入金	4,963	4,748
外国為替	59	91
その他負債	14,076	15,416
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	5,793	6,770
役員退職慰労引当金	222	260
睡眠預金払戻損失引当金	160	150
偶発損失引当金	72	37
利息返還損失引当金	60	60
再評価に係る繰延税金負債	1,960	2,014
支払承諾	25,250	26,094
負債の部合計	1,741,390	1,734,514
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,940	4,937
利益剰余金	92,537	92,270
自己株式	△640	△394
株主資本合計	108,846	108,822
その他有価証券評価差額金	△4,147	670
繰延ヘッジ損益	△492	△871
土地再評価差額金	907	988
評価・換算差額等合計	△3,731	787
少数株主持分	4,181	3,968
純資産の部合計	109,295	113,577
負債及び純資産の部合計	1,850,685	1,848,092

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	26,464	28,927
資金運用収益	16,417	16,087
(うち貸出金利息)	10,688	11,134
(うち有価証券利息配当金)	5,059	4,372
役務取引等収益	4,317	4,051
その他業務収益	4,173	4,111
その他経常収益	1,555	4,677
経常費用	21,820	28,401
資金調達費用	2,686	2,925
(うち預金利息)	1,817	2,273
役務取引等費用	1,037	1,041
その他業務費用	4,199	10,304
営業経費	11,594	11,844
その他経常費用	2,303	2,285
経常利益	4,644	525
特別利益	10	31
固定資産処分益	—	20
償却債権取立益	10	11
特別損失	323	86
固定資産処分損	66	86
過年度役員退職慰労引当金繰入額	257	—
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	4,330	470
法人税、住民税及び事業税	1,809	129
法人税等調整額	475	△576
法人税等合計	—	△447
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△175	218
中間純利益	2,220	699

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
前期末残高	4,934	4,937
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	3
当中間期変動額合計	0	3
当中間期末残高	4,935	4,940
利益剰余金		
前期末残高	88,590	92,270
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△513
中間純利益	2,220	699
土地再評価差額金の取崩	—	81
当中間期変動額合計	1,706	266
当中間期末残高	90,296	92,537
自己株式		
前期末残高	△327	△394
当中間期変動額		
自己株式の取得	△37	△287
自己株式の処分	5	40
当中間期変動額合計	△32	△246
当中間期末残高	△360	△640
株主資本合計		
前期末残高	105,205	108,822
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△513
中間純利益	2,220	699
自己株式の取得	△37	△287
自己株式の処分	6	43
土地再評価差額金の取崩	—	81
当中間期変動額合計	1,675	23
当中間期末残高	106,881	108,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,367	670
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,168	△4,817
当中間期変動額合計	△4,168	△4,817
当中間期末残高	13,199	△4,147

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△471	△871
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	40	379
当中間期変動額合計	40	379
当中間期末残高	△431	△492
土地再評価差額金		
前期末残高	1,033	988
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△81
当中間期変動額合計	—	△81
当中間期末残高	1,033	907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,929	787
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,128	△4,518
当中間期変動額合計	△4,128	△4,518
当中間期末残高	13,801	△3,731
少数株主持分		
前期末残高	3,850	3,968
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△118	213
当中間期変動額合計	△118	213
当中間期末残高	3,732	4,181
純資産合計		
前期末残高	126,986	113,577
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△513
中間純利益	2,220	699
自己株式の取得	△37	△287
自己株式の処分	6	43
土地再評価差額金の取崩	—	81
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,246	△4,305
当中間期変動額合計	△2,570	△4,282
当中間期末残高	124,415	109,295

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,330	470
減価償却費	3,022	2,891
貸倒引当金の増減(△)	1,295	869
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,249	△976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	238	△37
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	46	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	10
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	34
資金運用収益	△16,417	△16,087
資金調達費用	2,686	2,925
有価証券関係損益(△)	126	3,536
為替差損益(△は益)	△43	△36
固定資産処分損益(△は益)	66	66
貸出金の純増(△)減	16,692	△3,385
預金の純増減(△)	△15,836	3,069
譲渡性預金の純増減(△)	16,354	7,483
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,989	215
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△383	36
コールローン等の純増(△)減	△19,006	△51,679
コールマネー等の純増減(△)	△1,283	△460
商品有価証券の純増(△)減	253	16
外国為替(資産)の純増(△)減	21	68
外国為替(負債)の純増減(△)	173	△31
資金運用による収入	16,296	16,102
資金調達による支出	△2,194	△2,668
その他	△7,179	△3,865
小計	△9	△41,450
法人税等の支払額	△1,848	△1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△42,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△224,788	△188,666
有価証券の売却による収入	123,901	117,382
有価証券の償還による収入	104,113	110,778
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△683
有形固定資産の売却による収入	2	175
無形固定資産の取得による支出	—	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,973	38,933

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△514	△513
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△37	△287
自己株式の売却による収入	6	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	△759
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△434	△4,681
現金及び現金同等物の期首残高	26,021	29,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,595	25,229

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	22,217	3,072	1,175	26,464	—	26,464
(2) セグメント間の内部経常収益	159	96	226	481	(481)	—
計	22,376	3,168	1,401	26,946	(481)	26,464
経常費用	17,696	3,114	1,559	22,370	(549)	21,820
経常利益(△は経常損失)	4,679	54	△157	4,576	67	4,644

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業……事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,631	3,027	1,268	28,927	—	28,927
(2) セグメント間の内部経常収益	165	103	236	504	(504)	—
計	24,797	3,130	1,504	29,431	(504)	28,927
経常費用	24,546	3,040	1,268	28,855	(453)	28,401
経常利益(△は経常損失)	250	90	235	576	(51)	525

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業……事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

6 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,764	30,442
コールローン	108,979	58,015
買入金銭債権	18,043	18,099
商品有価証券	933	949
有価証券	551,089	599,320
貸出金	1,083,840	1,081,807
外国為替	207	258
その他資産	6,827	5,999
有形固定資産	15,051	15,340
無形固定資産	560	574
繰延税金資産	11,756	8,599
支払承諾見返	16,185	16,368
貸倒引当金	△6,924	△6,361
資産の部合計	1,832,316	1,829,416
負債の部		
預金	1,620,929	1,618,160
譲渡性預金	73,845	66,332
コールマネー	—	460
外国為替	59	91
その他負債	8,131	9,322
未払法人税等	55	1,352
リース債務	44	—
その他の負債	8,031	7,970
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	5,752	6,729
役員退職慰労引当金	209	244
睡眠預金払戻損失引当金	160	150
偶発損失引当金	72	37
再評価に係る繰延税金負債	1,960	2,014
支払承諾	16,185	16,368
負債の部合計	1,727,305	1,719,933

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,935
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	6	3
利益剰余金	92,436	92,146
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	85,360	85,070
退職給与積立金	—	520
別途積立金	83,020	78,500
繰越利益剰余金	2,340	6,050
自己株式	△640	△394
株主資本合計	108,743	108,697
その他有価証券評価差額金	△4,147	669
繰延ヘッジ損益	△492	△871
土地再評価差額金	907	988
評価・換算差額等合計	△3,732	786
純資産の部合計	105,011	109,483
負債及び純資産の部合計	1,832,316	1,829,416

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	22,376	24,797
資金運用収益	16,405	16,073
(うち貸出金利息)	10,699	11,144
(うち有価証券利息配当金)	5,058	4,371
役務取引等収益	3,399	3,138
その他業務収益	1,012	986
その他経常収益	1,559	4,598
経常費用	17,696	24,546
資金調達費用	2,648	2,897
(うち預金利息)	1,825	2,274
役務取引等費用	1,005	988
その他業務費用	1,313	7,471
営業経費	10,860	11,130
その他経常費用	1,868	2,058
経常利益	4,679	250
特別利益	2	22
特別損失	309	86
税引前中間純利益	4,372	186
法人税、住民税及び事業税	1,626	20
法人税等調整額	538	△556
法人税等合計	—	△535
中間純利益	2,207	722

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
前期末残高	0	3
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	3
当中間期変動額合計	0	3
当中間期末残高	1	6
資本剰余金合計		
前期末残高	4,933	4,935
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	3
当中間期変動額合計	0	3
当中間期末残高	4,934	4,939
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	520
退職給与積立金の取崩	—	△520
当中間期変動額合計	—	△520
当中間期末残高	520	—
別途積立金		
前期末残高	74,500	78,500
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,520
当中間期変動額合計	4,000	4,520
当中間期末残高	78,500	83,020

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,206	6,050
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△513
別途積立金の積立	△4,000	△4,000
中間純利益	2,207	722
土地再評価差額金の取崩	—	81
当中間期変動額合計	△2,306	△3,710
当中間期末残高	3,899	2,340
利益剰余金合計		
前期末残高	88,302	92,146
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△513
別途積立金の積立	—	520
中間純利益	2,207	722
退職給与積立金の取崩	—	△520
土地再評価差額金の取崩	—	81
当中間期変動額合計	1,693	289
当中間期末残高	89,995	92,436
自己株式		
前期末残高	△327	△394
当中間期変動額		
自己株式の取得	△37	△287
自己株式の処分	5	40
当中間期変動額合計	△32	△246
当中間期末残高	△360	△640
株主資本合計		
前期末残高	104,915	108,697
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△513
別途積立金の積立	—	520
中間純利益	2,207	722
退職給与積立金の取崩	—	△520
土地再評価差額金の取崩	—	81
自己株式の取得	△37	△287
自己株式の処分	6	43
当中間期変動額合計	1,662	46
当中間期末残高	106,578	108,743

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,366	669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,168	△4,817
当中間期変動額合計	△4,168	△4,817
当中間期末残高	13,198	△4,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△471	△871
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	40	379
当中間期変動額合計	40	379
当中間期末残高	△431	△492
土地再評価差額金		
前期末残高	1,033	988
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△81
当中間期変動額合計	—	△81
当中間期末残高	1,033	907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,928	786
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,128	△4,518
当中間期変動額合計	△4,128	△4,518
当中間期末残高	13,800	△3,732
純資産合計		
前期末残高	122,844	109,483
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△513
別途積立金の積立	—	520
中間純利益	2,207	722
退職給与積立金の取崩	—	△520
土地再評価差額金の取崩	—	81
自己株式の取得	△37	△287
自己株式の処分	6	43
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,128	△4,518
当中間期変動額合計	△2,465	△4,472
当中間期末残高	120,378	105,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

平成 21 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【 目 次 】

		頁
I	平成21年3月期 第2四半期決算の概要	1
II	平成21年3月期 第2四半期決算の計数	
	1. 損益状況	6
	2. 業務純益	8
	3. 利鞘（全店、国内）	8
	4. 有価証券関係損益	8
	5. 有価証券の評価損益	9
	6. 自己資本比率（国内基準）	10
	7. ROE	10
	8. ROA	10
	9. OHR	10
III	貸出金等の状況	
	1. リスク管理債権の状況	11
	2. 貸倒引当金の状況	12
	3. 金融再生法開示債権	13
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	13
	<参考>自己査定と開示債権との比較	14
	5. 業種別貸出金状況等	
	(1) 業種別貸出金	15
	(2) 業種別リスク管理債権	15
	(3) 住宅ローン残高	16
	(4) 中小企業等貸出残高、貸出比率	16
	6. 預金、貸出金の残高	16
	7. 預かり金融資産残高	16
IV	その他	
	1. 退職給付関連	
	(1) 退職給付費用	17

I 平成21年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況

- 経常収益** …… **247億97百万円** (前年同期比24億21百万円増)
 貸出金の増加による利息収入の増加に加え、株式等売却益の増加を主因として、経常収益は前年同期比24億21百万円の増収となりました。
- コア業務純益** …… **40億87百万円** (前年同期比7億75百万円減)
 株式市況の低迷等により、有価証券の利息配当金が減少したほか、投資信託等の販売が低調に推移したことなどから役務取引等利益も減少し、前年同期比7億75百万円の減益となりました。
- 業務純益** …… **△25億39百万円** (前年同期比65億58百万円減)
 米国発の金融危機に端を発した世界的な金融資本市場の混乱を受け、債券の減損処理や売却を実施したことから、国債等債券損益が大幅に悪化しました。この結果、業務純益は前年同期比65億58百万円の減益となりました。
- 経常利益** …… **2億50百万円** (前年同期比44億29百万円減)
 株式売却益の計上により株式等関係損益が増加したものの、業務純益の減少をカバーするには至らず、前年同期比44億29百万円の減益となりました。
- 中間純利益** …… **7億22百万円** (前年同期比14億85百万円減)
 以上の要因により経常利益が大幅な減益となりましたが、繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の影響から、前年同期比14億85百万円の減益にとどまりました。

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月期		19年9月期
	(A)	前年同期比(A)-(B)	(B)
1 経常収益	24,797	2,421	22,376
2 業務粗利益	8,841	△7,007	15,848
3 資金利益	13,176	△580	13,756
4 役務取引等利益	2,150	△243	2,393
5 その他業務利益	△6,484	△6,183	△301
6 うち国債等債券損益	△6,579	△6,220	△359
7 経費(除く臨時処理分)	11,333	△13	11,346
8 うち人件費	5,702	24	5,678
9 うち物件費	4,976	△0	4,976
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△2,491	△6,993	4,502
11 コア業務純益	4,087	△775	4,862
12 一般貸倒引当金繰入額①	47	△436	483
13 業務純益	△2,539	△6,558	4,019
14 臨時損益	2,790	2,130	660
15 うち株式等関係損益	3,029	2,803	226
16 うち不良債権処理損失②	652	357	295
17 経常利益	250	△4,429	4,679
18 特別損益	△64	243	△307
19 税引前中間純利益	186	△4,186	4,372
20 法人税、住民税及び事業税	20	△1,606	1,626
21 法人税等調整額	△556	△1,094	538
22 中間純利益	722	△1,485	2,207
23 与信関係費用(①+②)	699	△80	779

【 連結 】

	20年9月期		19年9月期
	(A)	前年同期比(A)-(B)	(B)
24 連結経常収益	28,927	2,463	26,464
25 連結経常利益	525	△4,119	4,644
26 連結中間純利益	699	△1,521	2,220

(注) コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出。

2. 主要勘定

(1) 貸出金

- 貸出金は、事業性貸出、個人向け貸出を中心に増加し、期末残高は前年同期比 463 億円増加の 1 兆 838 億円となりました。
- 特に住宅ローンは、県内の住宅建設が弱含みとなるなか、その増強に注力した結果、期末残高は前年同期比 158 億円増加の 3,228 億円となりました。

(単位：百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
1 総貸出金	1,083,840	2,033	46,338	1,081,807	1,037,502
2 うち一般貸出	591,809	△7,287	16,527	599,096	575,282
3 うち個人向け	358,472	9,086	14,513	349,386	343,959
4 うち住宅ローン	322,842	9,984	15,890	312,858	306,952
5 うち地方公共団体	70,905	△1,037	11,850	71,942	59,055
6 うち金融機関等向け	62,654	1,271	3,448	61,383	59,206
7 【参考】					
中小企業等貸出残高	751,353	△2,968	11,556	754,321	739,797

(注)1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。

(注)2. 中小企業等貸出残高は中小企業および個人に対する貸出の合計残高です。

(2) 預金 (NCD 含む)

- 預金ならびにNCDについては、当期も引続き地域に密着した営業活動を行いました結果、譲渡性預金を含めた総預金期末残高は前年同期比 447 億円増加の 1 兆 6,947 億円となりました。
- 特に個人預金は、順調に推移し前年同期比 585 億円の大幅な増加となりました。

(単位：百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
1 総預金 (預金+NCD)	1,694,775	10,282	44,788	1,684,493	1,649,987
2 預金	1,620,929	2,769	45,778	1,618,160	1,575,151
3 うち法人預金	342,999	22,614	△12,765	320,385	355,764
4 うち個人預金	1,221,370	26,442	58,592	1,194,928	1,162,778
5 うち公金預金	41,454	△40,285	△2,980	81,739	44,434
6 うち金融機関預金	15,105	△5,997	2,932	21,102	12,173
7 譲渡性預金 (NCD)	73,845	7,513	△990	66,332	74,835

(注)1. 預金には外貨預金を含んでいます。(うち数の法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金も同様)

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産については、個人年金保険は順調に増加しましたが、国債等公共債の償還が多額に上がったことや、昨年来の世界的な金融資本市場の混乱の影響を受け投資信託が減少したことにより、預かり資産全体では前年同期比 194 億円減少し、期末残高は 2,179 億円となりました。

(単位：百万円)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
1 預かり金融資産	217,988	△6,325	△19,418	224,313	237,406
2 投資信託	89,143	△8,593	△26,431	97,736	115,574
3 公共債 (国債等)	82,277	△7,120	△8,853	89,397	91,130
4 個人年金保険	46,568	9,388	15,866	37,180	30,702

(4) 有価証券

- 有価証券は、米国の金融危機を発端とする世界的な金融資本市場の混乱を受け、リスク管理方針に基づいたリスクコントロールにより残高を圧縮した結果、期末残高は前期末比 482 億円減少の 5,510 億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、前期末比 77 億円減少し 76 億円の評価損となりました。なお、米国リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの経営破綻や株式市況低迷の影響などから、債券 13 億円、株式 5 億円、合計 18 億円の減損処理を実施しております。

【期末残高】

(単位：百万円)

	20年9月期	20年3月期比		20年3月期
		20年3月期比	20年3月期	
1 有価証券	551,089	△48,231	599,320	
2 国債	164,620	△10,653	175,273	
3 地方債	111,993	△7,225	119,218	
4 社債	112,491	△1,755	114,246	
5 株式	35,429	△7,514	42,943	
6 その他の証券	126,554	△21,085	147,639	
7 うち円建外債	107,656	△11,745	119,401	

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

	20年9月期	20年3月期比		20年3月期
		20年3月期比	20年3月期	
8 有価証券	△7,660	△7,702	42	
9 株式	7,077	△5,320	12,397	
10 債券	△1,810	1,383	△3,193	
11 その他	△12,927	△3,766	△9,161	

(注) 平成 20 年 9 月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

3. 自己資本比率（国内基準）

- 当中間期末における自己資本額は、税効果相当額控除後の「その他有価証券評価差額金」が 41 億円の評価損となったことなどから、前期末比 41 億円減少の 1,085 億円となりました。
- リスク・アセットは前期末比 64 億円減少し、この結果、単体の自己資本比率は 12.58%、基本的項目比率は 12.06%と前期末比 0.38 ポイント低下いたしました。引続き高い水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
	[速報値]	20年3月期比	19年9月期比		
1 自己資本比率(単体)	12.58	△0.38	△0.19	12.96	12.77
2 うち基本的項目比率	12.06	△0.38	△0.22	12.44	12.28
3 中核自己資本比率	10.70	△0.75	△1	11.45	11.40
4 自己資本額	108,516	△4,113	△1,817	112,629	110,333
5 うち基本的項目	104,083	△4,100	△1,981	108,183	106,064
6 税効果相当額	11,779	3,144	4,169	8,635	7,610
7 うち補完的項目	4,433	△13	165	4,446	4,268
8 リスクアセット	862,508	△6,468	△1,041	868,976	863,549
9 自己資本比率(連結)	12.86	△0.34	△0.12	13.20	12.98

(注) 中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除した比率です。

10 基本的項目に占める税効果相当額の比率	11.31	3.33	4.14	7.98	7.17
-----------------------	-------	------	------	------	------

4. 資産の健全性維持、向上の状況

(1) 金融再生法開示債権

- 金融再生法に基づく開示債権額は、お取引先の再生支援に注力するとともに、県内景気の後退懸念が強まるなか、より厳格な基準に基づいた自己査定を実施しました結果、開示債権合計で前期比3億円減少の343億円となりました。
- この結果、総与信に占める不良債権比率は、3.09%と前期末比0.04ポイント低下し、引続き3%台前半の良好な水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,961	△235	△526	6,196	6,487
2 危険債権	18,314	△187	1,032	18,501	17,282
3 要管理債権	10,091	88	△192	10,003	10,283
4 開示債権合計 (A)	34,367	△334	314	34,701	34,053
5 総与信合計 (B)	1,110,936	2,640	46,475	1,108,296	1,064,461
6 不良債権比率 (A)/(B)	3.09	△0.04	△0.10	3.13	3.19

(2) 金融再生法開示債権の引当状況

- 開示債権額に対するカバー率(#4の最右欄)は、83.83% (前年同期比+2.47%) となりました。引続き信用リスクに見合った十分な引当・保全を行っております。

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (%)		
			担保保証等	貸倒引当金	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,961	5,961	4,662	1,298	100.00
2 危険債権	18,314	17,779	15,296	2,482	97.08
3 要管理債権	10,091	5,069	4,091	978	50.23
4 合計	34,367	28,810	24,050	4,759	83.83
5 20年3月比増減	△334	243	△408	651	1.51
6 19年9月比増減	314	1,102	△260	1,361	2.47

5. 平成20年度通期業績の見通し

- 平成20年度の業績見通しは、現状の経済金融情勢を前提としております。経常収益は、貸出金の増強や資金の効率的運用に努めるほか、引続き役員取引等収益の増強に取り組んでまいります。有価証券関係の収益減少を主因に前年比18億円減収の450億円を見込んでおります。
- 業務純益は、当第2四半期に有価証券の減損処理や売却を実施したことを主因に、前年比47億円減益の23億円を見込んでおります。また、経常利益は貸出金償却等がほぼ前年並みと見込んでいることなどから、前年比53億円減益の40億円を見込んでおります。
- 当期純利益は、法人税等調整額の減少などにより、前年比23億円減益の25億円を見込んでおります。

(単位：百万円、%)

	21年3月期 通期予想	20年3月期比		20年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	45,000	△1,821	△3.88	46,821
2 コア業務純益	9,000	△220	△2.38	9,220
3 業務純益	2,300	△4,720	△67.23	7,020
4 経常利益	4,000	△5,325	△57.10	9,325
5 当期純利益	2,500	△2,327	△48.20	4,827
6 (与信関係費用計)	1,800	23	1.29	1,777
【連結】				
8 経常収益	53,000	△1,945	△3.53	54,945
9 経常利益	4,200	△5,063	△54.65	9,263
10 当期純利益	2,500	△2,163	△46.38	4,663

Ⅱ 平成21年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
業 務 粗 利 益	8,841	△ 7,007	15,848
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(15,421)	(△ 787)	(16,208)
国 内 業 務 粗 利 益	9,752	△ 5,677	15,429
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(14,772)	(△ 482)	(15,254)
資 金 利 益	12,585	△ 285	12,870
役 務 取 引 等 利 益	2,128	△ 241	2,369
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,961	△ 5,150	189
国 際 業 務 粗 利 益	△ 910	△ 1,329	419
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(648)	(△ 305)	(953)
資 金 利 益	590	△ 296	886
役 務 取 引 等 利 益	21	△ 3	24
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,522	△ 1,031	△ 491
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 1,558)	(△ 1,024)	(△ 534)
経 費 (除 く 臨 時 的 経 費)	11,333	△ 13	11,346
人 件 費	5,702	24	5,678
物 件 費	4,976	△ 0	4,976
税 金	655	△ 36	691
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	△ 2,491	△ 6,993	4,502
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(4,087)	(△ 775)	(4,862)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	47	△ 436	483
業 務 純 益	△ 2,539	△ 6,558	4,019
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 6,579	△ 6,220	△ 359
臨 時 損 益	2,790	2,130	660
株 式 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	3,029	2,803	226
株 式 等 売 却 益	4,108	3,055	1,053
株 式 等 売 却 損	567	9	558
株 式 等 償 却	511	243	268
不 良 債 権 処 理 損 失 ②	652	357	295
貸 出 金 償 却	0	0	—
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	616	321	295
債 権 売 却 損 等	—	△ 0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	34	34	—
退 職 給 付 費 用	△ 225	291	△ 516
そ の 他 臨 時 損 益	187	△ 26	213
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(699)	(△ 80)	(779)
経 常 利 益	250	△ 4,429	4,679
特 別 損 益	△ 64	243	△ 307
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 66	△ 2	△ 64
うち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	△ 245	245
税 引 前 中 間 純 利 益	186	△ 4,186	4,372
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	△ 1,606	1,626
法 人 税 等 調 整 額	△ 556	△ 1,094	538
中 間 純 利 益	722	△ 1,485	2,207

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
連結粗利益	9,978	△ 7,008	16,986
資金利益	13,161	△ 570	13,731
役員取引等利益	3,009	△ 271	3,280
その他業務利益	△ 6,193	△ 6,168	△ 25
営業経費	11,844	250	11,594
貸倒償却引当費用	863	△ 309	1,172
貸出金償却	105	△ 8	113
個別貸倒引当金繰入額	712	94	618
債権売却損等	—	△ 0	0
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 429	439
偶発損失引当金繰入額	34	34	—
株式等関係損益	3,029	2,803	226
その他	226	29	197
経常利益	525	△ 4,119	4,644
特別損益	△ 55	258	△ 313
税金等調整前中間純利益	470	△ 3,860	4,330
法人税、住民税および事業税	129	△ 1,680	1,809
法人税等調整額	△ 576	△ 1,051	475
少数株主利益（損失）	218	393	△ 175
中間純利益	699	△ 1,521	2,220

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
連結業務純益	△ 2,162	△ 6,145	3,983

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】 (単位：百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	△ 2,491	△ 6,993	4,502
職員一人当たり (千円)	△ 1,944	△ 5,448	3,504
(2) 業務純益	△ 2,539	△ 6,558	4,019
職員一人当たり (千円)	△ 1,981	△ 5,108	3,127

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘 (全店) 【単体】 (単位：%)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.79	△ 0.08	1.87
貸出金利回	2.07	0.00	2.07
有価証券利回	1.35	△ 0.20	1.55
(2) 資金調達原価 (B)	1.66	△ 0.01	1.67
預金等利回	0.29	0.05	0.24
(3) 預貸金利鞘	0.46	0.00	0.46
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.07	0.20

(国内) 【単体】 (単位：%)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.70	△ 0.02	1.72
貸出金利回	2.07	0.01	2.06
有価証券利回	1.37	△ 0.15	1.52
(2) 資金調達原価 (B)	1.61	0.01	1.60
預金等利回	0.29	0.06	0.23
(3) 預貸金利鞘	0.48	0.00	0.48
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△ 0.04	0.12

4. 有価証券関係損益 【単体】 (単位：百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 6,579	△ 6,220	△ 359
売却益	857	△ 86	943
償還益	34	24	10
売却損	5,573	4,660	913
償還損	514	114	400
償却	1,383	1,383	—

株式等損益 (3勘定戻)	3,029	2,803	226
売却益	4,108	3,055	1,053
売却損	567	9	558
償却	511	243	268

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年9月末				平成20年3月末			
	評価損益	平成20年 3月末比	評価益	評価損	評価損益			
						評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	△ 7,660	△ 7,702	10,694	18,355	42	17,599	17,556	
株式	7,077	△ 5,320	9,199	2,122	12,397	14,481	2,083	
債券	△ 1,810	1,383	1,453	3,263	△ 3,193	2,863	6,057	
その他	△ 12,927	△ 3,766	41	12,969	△ 9,161	254	9,416	
合計	△ 7,660	△ 7,702	10,694	18,355	42	17,599	17,556	
株式	7,077	△ 5,320	9,199	2,122	12,397	14,481	2,083	
債券	△ 1,810	1,383	1,453	3,263	△ 3,193	2,863	6,057	
その他	△ 12,927	△ 3,766	41	12,969	△ 9,161	254	9,416	

(注) 平成20年9月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年9月末				平成20年3月末			
	評価損益	平成20年 3月末比	評価益	評価損	評価損益			
						評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	△ 7,654	△ 7,707	10,707	18,361	53	17,614	17,560	
株式	7,083	△ 5,325	9,212	2,129	12,408	14,496	2,087	
債券	△ 1,810	1,383	1,453	3,263	△ 3,193	2,863	6,057	
その他	△ 12,927	△ 3,766	41	12,969	△ 9,161	254	9,416	
合計	△ 7,654	△ 7,707	10,707	18,361	53	17,614	17,560	
株式	7,083	△ 5,325	9,212	2,129	12,408	14,496	2,087	
債券	△ 1,810	1,383	1,453	3,263	△ 3,193	2,863	6,057	
その他	△ 12,927	△ 3,766	41	12,969	△ 9,161	254	9,416	

(注) 平成20年9月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	19年9月末比
	[速報値]	20年3月末比			
(1) 自己資本比率	12.58%	△ 0.38%	12.96%	12.77%	△ 0.19%
うちTier I 比率	12.06%	△ 0.38%	12.44%	12.28%	△ 0.22%
(2) 基本的項目	104,083	△ 4,100	108,183	106,064	△ 1,981
(3) 補完的項目	4,433	△ 13	4,446	4,268	165
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,290	△ 61	1,351	1,385	△ 95
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	108,516	△ 4,113	112,629	110,333	△ 1,817
(6) リスクアセット	862,508	△ 6,468	868,976	863,549	△ 1,041

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	19年9月末比
	[速報値]	20年3月末比			
(1) 自己資本比率	12.86%	△ 0.34%	13.20%	12.98%	△ 0.12%
うちTier I 比率	12.25%	△ 0.34%	12.59%	12.39%	△ 0.14%
(2) 基本的項目	108,367	△ 3,905	112,272	110,099	△ 1,732
(3) 補完的項目	5,466	△ 50	5,516	5,204	262
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,290	△ 61	1,351	1,385	△ 95
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	113,834	△ 3,954	117,788	115,304	△ 1,470
(6) リスクアセット	884,633	△ 7,096	891,729	888,067	△ 3,434

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	△ 4.63	△ 12.01	7.38
業務純益ベース	△ 4.72	△ 11.31	6.59
中間純利益ベース	1.34	△ 2.28	3.62

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

8. ROA 【単体】

(単位：%)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	△ 0.27	△ 0.77	0.50
業務純益ベース	△ 0.28	△ 0.72	0.44

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

9. OHR 【単体】

(単位：%)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
OHR	128.18	56.59	71.59
OHR (債券5勘定尻除き)	73.49	3.49	70.00

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,222	53	463	2,169	1,759
	延滞債権額	21,891	△466	73	22,357	21,818
	3カ月以上延滞債権額	—	△1	△13	1	13
	貸出条件緩和債権額	10,091	89	△178	10,002	10,269
	合計	34,205	△325	344	34,530	33,861

貸出金残高(末残)	1,083,840	2,033	46,338	1,081,807	1,037,502
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
	破綻先債権額	0.20	0.00	0.04	0.20	0.16
	延滞債権額	2.01	△0.05	△0.09	2.06	2.10
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.93	0.01	△0.05	0.92	0.98	
合計	3.15	△0.04	△0.11	3.19	3.26	

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,368	100	555	2,268	1,813
	延滞債権額	22,201	△504	31	22,705	22,170
	3カ月以上延滞債権額	107	43	66	64	41
	貸出条件緩和債権額	10,119	92	△253	10,027	10,372
	合計	34,796	△269	398	35,065	34,398

貸出金残高(末残)	1,070,978	3,358	48,238	1,067,620	1,022,740
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
	破綻先債権額	0.22	0.01	0.05	0.21	0.17
	延滞債権額	2.07	△0.05	△0.09	2.12	2.16
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.94	0.01	△0.07	0.93	1.01	
合計	3.25	△0.03	△0.11	3.28	3.36	

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	6,924	563	1,426	6,361	5,498
一般貸倒引当金	3,142	47	259	3,095	2,883
個別貸倒引当金	3,781	516	1,167	3,265	2,614
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	10,588	869	1,672	9,719	8,916
一般貸倒引当金	4,175	10	356	4,165	3,819
個別貸倒引当金	6,412	859	1,316	5,553	5,096
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,961	△ 235	△ 526	6,487
危険債権	18,314	△ 187	1,032	17,282
要管理債権	10,091	88	△ 192	10,283
小計(A)	34,367	△ 334	314	34,053
正常債権(B)	1,076,568	2,974	46,160	1,030,408
総与信額(C=A+B)	1,110,936	2,640	46,475	1,064,461
総与信額に対する比率(A/C)	3.09	△ 0.04	△ 0.10	3.19

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	34,367	△ 334	314	34,053
保全額(B)	28,810	243	1,102	27,708
担保保証等	24,050	△ 408	△ 260	24,310
貸倒引当金	4,759	651	1,361	3,398
保全率(B/A)	83.83	1.51	2.47	81.36

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳(平成20年9月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,961	5,961	4,662	100.00
危険債権	18,314	17,779	15,296	97.08
要管理債権	10,091	5,069	4,091	50.23
合計	34,367	28,810	24,050	83.83

自己査定と開示債権との比較

(残高 20/9期、単位:百万円)

自 己 査 定		銀 行 法 開 示 債 権		金 融 再 生 法 開 示 債 権	
破綻先 2,247	(貸出金) 2,222 <small>(貸出金以外) 25</small>	破綻先債権 2,222		破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,961	
実質破綻先 3,713	(貸出金) 3,686 <small>(貸出金以外) 27</small>	延滞債権			
破綻懸念先 18,314	(貸出金) 18,205 <small>(貸出金以外) 109</small>	延滞債権	} 21,891	危険債権 18,314	
要注意先 107,680	要管理先 20,063	三カ月以上延滞債権(貸出金) -		要管理債権 10,091	
	その他要注意先 87,617	貸出条件緩和債権 (貸出金) 10,091			
正常先 978,979					
		リスク管理債権計 34,205		再生法開示債権計 34,367	
うち貸出金 1,083,840		リスク管理債権比率 3.15%			
総与信残 1,110,936				再生法開示債権比率 3.09%	

- (注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。
 2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。
 3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未收利息、未収金、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,083,840	2,033	46,338	1,081,807	1,037,502
製造業	147,258	△ 2,219	△ 2,008	149,477	149,266
農業	1,576	△ 79	△ 145	1,655	1,721
林業	1,891	△ 23	△ 102	1,914	1,993
漁業	294	△ 26	256	320	38
鉱業	796	△ 266	△ 434	1,062	1,230
建設業	47,689	△ 4,408	△ 4,209	52,097	51,898
電気・ガス・熱供給・水道業	11,775	△ 841	4,553	12,616	7,222
情報通信業	6,820	△ 226	168	7,046	6,652
運輸業	13,621	94	826	13,527	12,795
卸売・小売業	143,866	891	8,040	142,975	135,826
金融・保険業	62,654	1,271	3,448	61,383	59,206
不動産業	60,874	△ 613	2,465	61,487	58,409
各種サービス業	153,342	430	7,765	152,912	145,577
地方公共団体	70,905	△ 1,037	11,850	71,942	59,055
その他	360,472	9,086	13,867	351,386	346,605

(注) 中央政府向け貸出は上記から除いております。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,205	△ 325	344	34,530	33,861
製造業	6,408	△ 1,052	△ 288	7,460	6,696
農業	78	10	38	68	40
林業	—	—	△ 79	—	79
漁業	26	△ 1	△ 2	27	28
鉱業	391	△ 188	△ 299	579	690
建設業	4,951	△ 981	△ 1,118	5,932	6,069
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	841	43	△ 38	798	879
運輸業	402	32	73	370	329
卸売・小売業	9,443	710	271	8,733	9,172
金融・保険業	33	16	17	17	16
不動産業	1,646	1	△ 127	1,645	1,773
各種サービス業	5,827	183	840	5,644	4,987
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,153	903	1,057	3,250	3,096

(3) 住宅ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
住宅ローン残高	322,842	9,984	15,890	306,952

(4) 中小企業等貸出残高、貸出比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
中小企業等貸出残高	751,353	△ 2,968	11,556	739,797
中小企業等貸出比率	69.32	△ 0.41	△ 1.98	71.30

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

6. 預金、貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

	20年9月期		20年3月期	19年9月期
		20年3月期比		
預金等 (末残)	1,694,775	10,282	44,788	1,684,493
(平残)	1,710,733	46,860	51,890	1,663,873
貸出金 (末残)	1,083,840	2,033	46,338	1,081,807
(平残)	1,072,348	34,833	42,609	1,037,515

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

7. 預かり金融資産残高 【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
投信 (末残)	89,143	△ 8,593	△ 26,431	115,574
公共債 (末残)	82,277	△ 7,120	△ 8,853	91,130
個人年金保険 (末残)	46,568	9,388	15,866	30,702
計	217,988	△ 6,325	△ 19,418	237,406

IV その他

1. 退職給付関連

(1) 退職給付費用【単体】

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成19年9月期
		19年9月期比	
退職給付費用	△ 3	295	△ 298
勤務費用	163	△ 2	165
利息費用	140	3	137
期待運用収益(△)	81	△ 3	84
過去勤務債務処理額	△ 350	163	△ 513
数理計算上の差異処理額	125	127	△ 2
会計基準変更時差異処理額	—	—	—